

要旨

日本の電子国家化を加速させるためには ～ブロックチェーンによる新たな価値創造～

1. 背景・目的

IT技術の急速な発展に伴い、様々な分野・業界でデジタルトランスフォーメーションの波が加速し、今やITは、わたしたちの生活の中で切り離すことの出来ない存在となった。このITの活用について、国家レベルで考えてみたとき、日本は「技術後進国」という声を耳にすることがある。世界各国と比較したときに、今の日本には何が足りていないのか、日本は今後どうして行けばよいのか、その答えを見つける為に注目したのが、世界最先端の電子国家として知られている「エストニア」だ。

エストニアの電子国家としての成り立ちを背景から学び、日本の電子国家化を加速させるためのステップや仕組みを提案することを研究の目的とする。

2. 先行調査

エストニアでは、行政サービスのうち、99%がインターネットで完結するといわれており、官民間合わせて2,000以上が電子化されている。今でこそ、世界最先端と呼び声の高い彼らだが、電子国家となる際に行った取り組みは、主に以下の3つだった。

- 『 ①民間と協力して活発な啓蒙活動、レクチャーを実施
②できる限りシンプルなシステムを構築
③高齢者向けのサービスから優先的に電子化、ネット化を促進 』¹

この中でも最も注目したいのが、3つ目の取り組み『高齢者向けの対策』である。

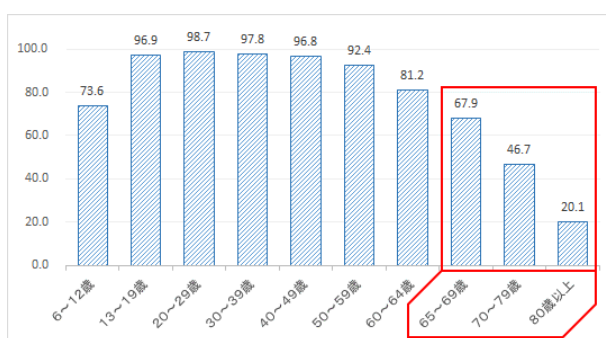


図1 日本の年齢層別のインターネット利用率

(出典:「平成30年版情報通信白書」(総務省)のデータを元に作成)²

¹ おときた駿ブログ、「まず高齢者向けサービスから電子化・IT化せよ！」エストニアの逆転の発想とは?!」 <https://otokitashun.com/blog/daily/7319/>、おときた駿、2018/11/20 閲覧

² <http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h30/excel/n5201051.xlsx>

要旨

エストニアにおいても、電子国家化を進めるに当たり、「難しい」、「信用できないし、なんとなく怖い」といった高齢者からの声がやはり出たという。そこで彼らはまず、医療や福祉、生活など的高齢者向けサービスから積極的に電子化を進めた。そして、早く、確実に、個人情報も保護され、問題も起こらない、といった印象を少しずつ高齢者に対して浸透させていった。こうして、エストニアの電子国家化が加速していったという。

一方で、『日本の年齢層別のインターネット利用率』（図1）から見てみると、65歳以上の利用率が著しく低い。超高齢社会となる日本がこの先、電子国家化を加速させていく為には、高齢者層のIT普及度を高めていくことが必要だと考える。

3. 高齢者向けサービスを考え、作り、使ってみてもらう

日本の電子国家化を加速させる為の鍵は高齢者であると仮定した我々は、彼らが率先して利用するサービスを考えた。それは「終活」である。ただし、利用者は高齢者に限定しない。たとえば、その機能のひとつである「ゆいごん」サービスは、「メッセージ」サービスであると捉えると利用者層が広がる。

そこで、我々は実際にサービスを作り、高齢者に使ってもらった。そして、それらの実装技術考えた際、要求要素や利用される環境から、ブロックチェーン技術（Hyperledger Fabric³）を用いることにした。

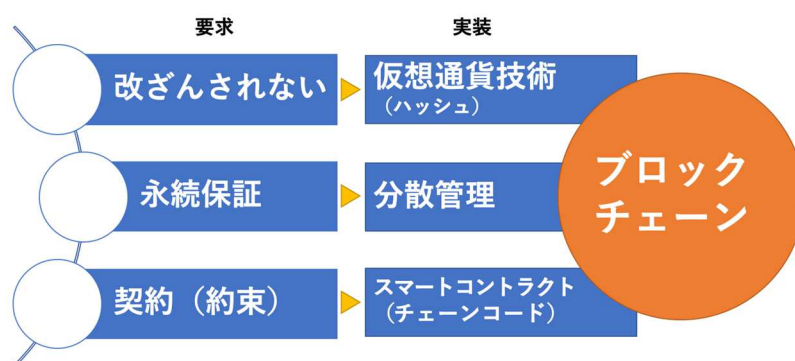


図2 なぜブロックチェーンなのか？

4. 調査結果とまとめ

本研究からのひとつの提案として、高齢者向けサービスを実際に作り、高齢者の方々に使ってもらった。発表会では、そのアプリケーションと、彼らからのフィードバックを紹介し、日本の電子国家化を加速させるための考察を行う。

※文章内の記載の会社名および製品名は、各社の登録商標または各社に帰属する標章もしくは商号です。

³ Hyperledger Fabric は、The Linux Foundation が設立した Hyperledger で開発されているブロックチェーンのオープンソースソフトウェア (OSS) です。